年金払定期付積立型変額保険
LIFE PRODUCE (06)
ライフ プロデュース (06)

特別勘定月次運用実績レポート（2008年7月）

ご契約者の皆さまへ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。2008 年 7 月期における特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。なお、毎月の運用状況とお客様ごとの契約の状況は、弊社ホームページにおいてもご覧いただけます。ご質問などがございましたら、下記までお問い合わせください。

ホームページアドレス　http://www.axa.co.jp/life/
お問い合わせ先　0120-936-133

＊受付時間：平日 9：00～17：00（土・日・祝日および 12 月 30 日から 1 月 4 日は休業とさせていただきます。）

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020　東京都港区白金 1－17－3　TEL　03-6737-7777（代表）
編集･発行　アクサ生命保険株式会社　契約管理センター

※当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
※当資料は、当社の変額保険の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の勧誘を目的としたものではありません。
※当資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）（＊）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
＊金融商品取引法の 2007 年 9 月 30 日完全施行により配布を開始しております。

1. 特別勘定の運用方針

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン・グループ*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは 1971 年の設立以来、長年にわたる資産運用専門会社としての歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い世界の個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな運用・調査ネットワークを活かした「グロース株式」、「バリュー株式」、「スタイル・ブレンド」、「債券」の資産クラス・スタイル等があります。

*アライアンス・バーンスタイン・グループには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

特別勘定の種類	利用する投資信託	利用する投資信託の運用方針
ライフ プロデュース３０	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（保守型）	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債（ＢＢＢ格以上）に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の 30%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース５０	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（中立型）	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債（ＢＢＢ格以上）に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の 50%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース７０	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（積極型）	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債（ＢＢＢ格以上）に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の 70%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース 日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド－１	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュー株（割安株）およびグロース株（成長株）への投資配分は50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。
ライフ プロデュース 世界株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ－３	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「産業セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース 世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－１	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債（ＢＢＢ格以上）を投資対象に相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

※各特別勘定は原則としてそれぞれ異なる投信信託を利用して運用されています。

※特別勘定資産は、投資信託を利用して運用する部分に、保険契約の異動等に備えて会社が保有する部分を加えたものです。
会社が保有する部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

2.運用環境（2008 年 7 月）

【日本株式市場】

当月の日本株式市場は、国内外の景況感の悪化や、原油等の資源価格高騰が企業業績に与える影響への懸念などから軟調に推移しました。月初から中旬にかけては、日銀短観が企業の景況感の悪化を示したことや、米政府支援機関（GSE）である米住宅金融大手のファニーメイ（連邦住宅抵当金庫）とフレディマック（連邦住宅貸付抵当公社）の経営悪化懸念から米国株式市場が急落したことなどを背景に、不安定な展開となりました。中旬以降は、米議会が上記住宅金融公社の救済法案を可決し、同法案に米大統領が署名したことや、欧米の主要金融機関が発表した決算内容が市場予想を上回るものであったことなどからやや安心感が広まりました。また円安傾向や原油価格の反落なども下支えとなりました。TOPIX（東証株価指数）は、前月末比▲1.25%下落の 1,303.62 ポイントで終了しました。

業種別では、中旬以降原油価格が下落したことで企業の利益率への懸念が後退したほか、タイヤメーカーによる製品価格引き上げが好感されたゴム製品（前月末比+6.48%）が最も上昇しました。一方、これまで高騰してきた資源価格が反落したことを受けて鉱業（同▲16.74%）が最も下落しました。

【世界株式市場】

7 月の世界の株式市場は、クレジット問題の再燃から再び不安定な動きとなりました。

米国株式市場は、月初から中旬にかけては、ファニーメイとフレディマックの 2 社の資本増強の必要性をめぐる懸念や、大手住宅ローン会社の業務停止などを背景とするクレジット問題の再燃から下落しました。中旬以降は、不安定な動きながら、発表された米金融機関の決算が底堅かったことや米議会による上記住宅金融公社の救済法案の承認などを受けて金融株が反発したことに加えて、原油価格の急落を受けてインフレ懸念が和らいだことや予想を上回る経済指標の発表などが好感されて反発しました。

欧州株式市場も、月初から中旬にかけては増資をめぐる警戒感から銀行株が弱含みに推移したことや、原油・金属価格の下落によるエネルギー・鉱山株の下落などから軟調に推移しましたが、中旬以降は、米国株式市場の上昇などを受けて若干反発しました。

【世界国債市場】

米国国債は、月半ばまでは、ファニーメイとフレディマックに対する信用懸念の拡大などから上昇（利回りは低下）しましたが、その後は上記住宅金融公社の救済法案に対する期待感が高まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。当月末の 10 年物国債の利回りは 3.948%となりました（前月末は 3.971%）。

欧州の国債は、発表された経済指標が景況感の悪化を示すものとなり、欧州中央銀行（ECB）による追加利上げ観測が後退したことなどから上昇（利回りは低下）しました。当月末のドイツ 10 年物国債の利回りは 4.355%となりました（前月末は 4.621%）。ECB は 7 月 3 日に政策金利を 0.25%引き上げ、年 4.25%としました。

日本国債は、米国での金融不安の再燃や景況感の悪化などを受けて上昇（利回りは低下）しました。当月末の 10 年物国債の利回りは 1.539%となりました（前月末は 1.601%）。

【為替市場】

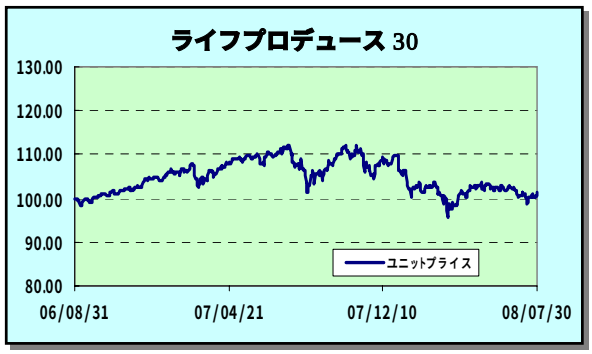
月半ばにかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国の景気減速リスクが高まっているとの認識を示したことなどから、米ドルは円やユーロに対して下落しました。しかしその後は、ファニーメイとフレディマックの救済法案への期待感などを背景に米ドルは上昇に転じました。当月末の基準価額の算定に使用する円ドル・レートは前月末比 1 円 70 銭（1.60%）円安ドル高の 1 ドル＝108 円 12 銭、円ユーロ・レートは、前月末比 40 銭（0.24%）円安ユーロ高の 1 ユーロ＝168 円 47 銭となりました。

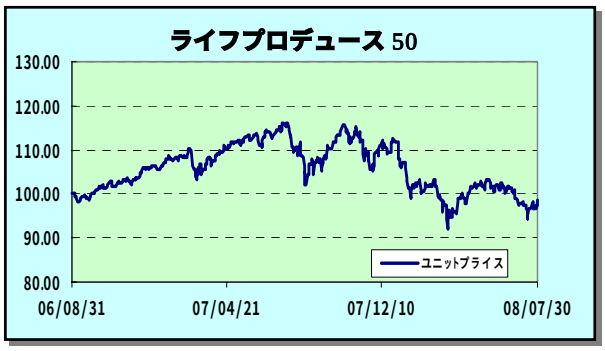
《参考指標》

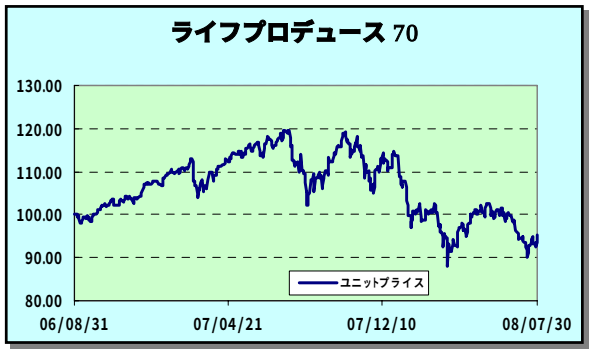
		2008 年 6 月末		2008 年 7 月末		変化率
日本	TOPIX（東証株価指数）	1,320.10	ポイント	1,303.62	ポイント	▲1.25%
	日経平均株価	13,481.38	円	13,376.81	円	▲0.78%
	10 年国債	1.601	%	1.539	%	0.062 低下
米国	NY ダウ	11,350.01	ドル	11,378.02	ドル	0.25%
	S&P500	1280.00	ポイント	1,267.38	ポイント	▲0.99%
	NASDAQ	2,292.98	ポイント	2,325.55	ポイント	1.42%
	10 年国債	3.971	%	3.948	%	0.023 低下
欧州	FT100	5,625.90	ポイント	5,411.90	ポイント	▲3.80%
	CAC40	4,434.85	ポイント	4,392.36	ポイント	▲0.96%
	DAX	6,418.32	ポイント	6,479.56	ポイント	0.95%
	独 10 年国債	4.621	%	4.355	%	0.266 低下
為替	米ドル/円レート	106.42	円	108.12	円	1.60%円安
	ユーロ/円レート	168.07	円	168.47	円	0.24%円安

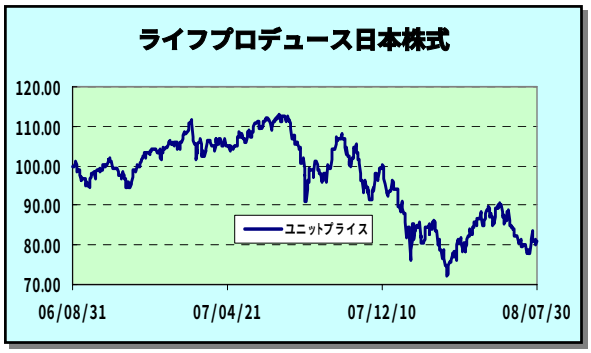
※10 年国債は、ジェネリック日本利付国債残存 10 年単利、ジェネリック米国国債 10 年およびドイツ国債 10 年の利回りを表示しております。
データ出所：ブルームバーグ
※為替は、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

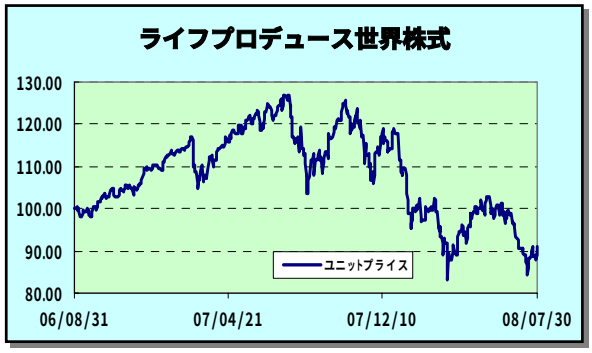
3. 特別勘定ユニットプライスの推移（2008 年 7 月末日現在）

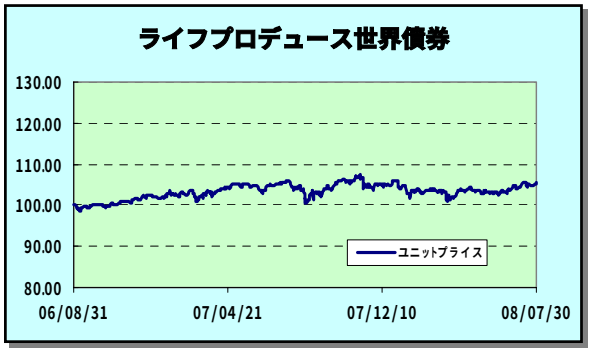










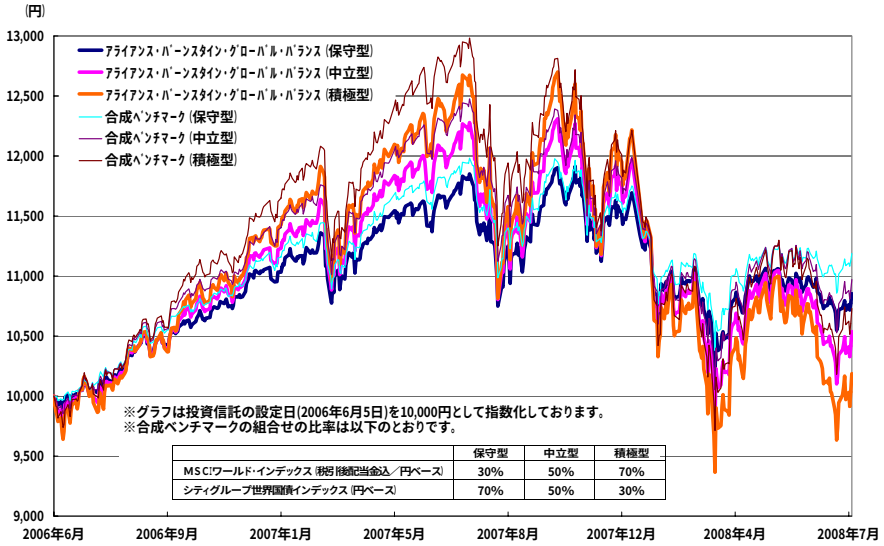


※ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。
※特別勘定のユニットプライスは、2006 年 8 月 30 日のプライスを 100.00 としてスタートしています。
※特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、運用会社の裁量の範囲外となります。
※各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日毎にご確認いただくことができます。
ホームページアドレス： http://www.axa.co.jp/life/

4. 特別勘定「ライフプロデュース 30・50・70」（2008 年 7 月末日現在）

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社
【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債（ＢＢＢ格以上）に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の 30%･50%･70%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基準価額の推移



LP30（保守型）資産配分比率

LP30	資産配分（7 月末現在）	基本アロケーション
世界株式 M ファンド*	29.6%	30.0%
世界債券 M ファンド**	70.4%	70.0%
合計	100.0%	100.0%

LP50（中立型）資産配分比率

LP50	資産配分（7 月末現在）	基本アロケーション
世界株式 M ファンド	49.6%	50.0%
世界債券 M ファンド	50.4%	50.0%
合計	100.0%	100.0%

LP70（積極型） 資産配分比率

LP70	資産配分（7 月末現在）	基本アロケーション
世界株式 M ファンド	69.9%	70.0%
世界債券 M ファンド	30.1%	30.0%
合計	100.0%	100.0%

*世界株式 M ファンド：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券
**世界債券 M ファンド：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券

運用のコメント

7 月の各ファンドの収益率は、保守型が前月末比+0.10%、中立型が同▲0.41%、積極型が同▲1.00%となりました。
一方、ベンチマークの収益率は、保守型が前月末比+1.15%、中立型が同+0.84%、積極型が同+0.53%となりました。ベンチマークとの比較では、世界株式の金融サービスやエネルギー・天然資源セクターにおける銘柄選択や、世界債券における相対的に軟調に推移した社債の組入れなどがマイナス要因となりました。
運用にあたっては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券の組入れが基本アロケーション程度となるように一定の規律に従いリバランスを行います。当月は各ファンドともに概ね基本アロケーション程度の資産配分を維持しました。

今後の運用方針

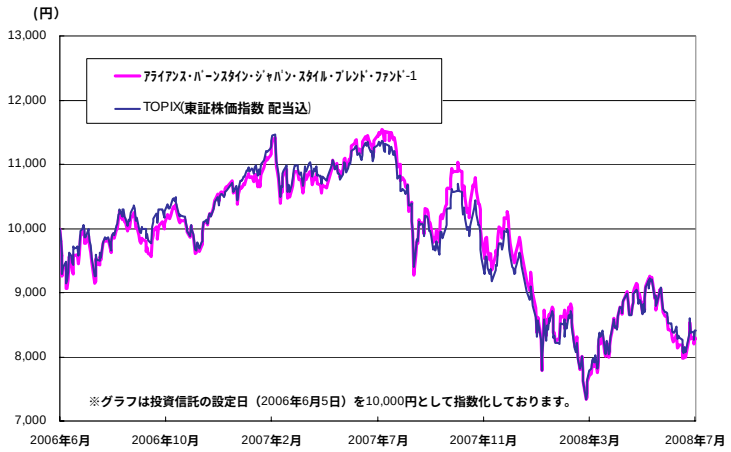
引き続きアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界の株式と債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ります。（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

※ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。
※特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

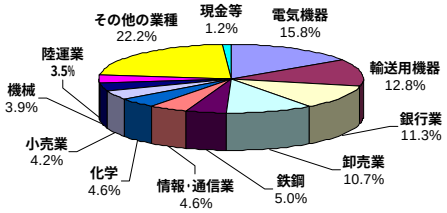
5. 特別勘定「ライフプロデュース日本株式」（2008 年 7 月末日現在）

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社
【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。実質的なバリュー株（割安株）およびグロース株（成長株）への投資配分は 50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。

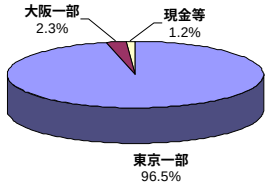
基準価額の推移



セクター別構成比率



市場構成比率



組入上位 10 銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル･グループ	銀行業	4.4%
2	本田技研工業	輸送用機器	4.4%
3	三菱商事	卸売業	4.4%
4	三井物産	卸売業	4.2%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.2%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
7	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.5%
8	キヤノン	電気機器	2.5%
9	新日鉱ホールディングス	石油・石炭製品	2.5%
10	新日本製鐵	鉄鋼	2.4%
合計			35.2%
組入銘柄数			83 銘柄

資産配分比率

LP 日本株式	資産配分（7 月末現在）	基本ｱﾛｹｰｼｮﾝ
バリュー株 M ファンド*	50.0%	50.0%
グロース株 M ファンド**	50.0%	50.0%
合計	100.0%	100.0%

*バリュー株 M ファンド：バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券
**グロース株 M ファンド：アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券

※上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。また、各々の表・グラフにある比率は、それぞれの項目を四捨五入していますので合計と合致しないことがあります。上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

運用のコメント

7 月の当ファンドの収益率は前月末比▲1.61%となりました。一方、ベンチマークである TOPIX（東証株価指数 配当込）の収益率は、前月末比▲1.24%となりました。バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンドでは、セクター配分はマイナス寄与となり、銘柄選択は若干のプラス寄与となりました。セクター配分では、医薬のアンダーウェイトや資本財のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。銘柄選択では、テクノロジーなどにおける銘柄選択はマイナスに寄与したものの、金融や資本財などの銘柄選択はプラス寄与となりました。アライアンス・日本大型成長株・マザーファンドでは、セクター配分は若干のマイナス寄与となり、銘柄選択はほぼベンチマークなみとなりました。セクター配分では、生活必需品のアンダーウェイトなどはプラス寄与となり、資本財・サービスのオーバーウェイトなどはマイナスに寄与しました。銘柄選択では、一般消費財・サービスなどにおける銘柄選択はマイナス寄与となり、金融などの銘柄選択はプラスに寄与しました。各マザーファンドに対する基本アロケーション（投資配分）を概ね維持しました。

今後の運用方針

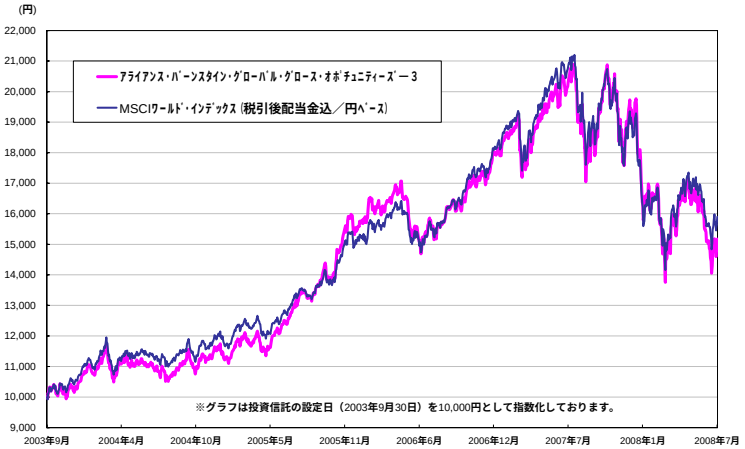
引き続き投資スタイルの分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ります。バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンドの運用にあたっては、引き続き企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉としたボトムアップ、バリュー株式運用を行う方針です。アライアンス・日本大型成長株・マザーファンドの運用にあたっては、綿密な個別企業の調査に基づいて、業績および潜在成長力が市場で過小評価されていると考える成長銘柄を中心に投資する方針です。（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

※ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。
※特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

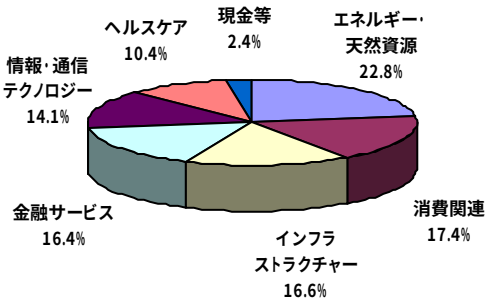
6. 特別勘定「ライフプロデュース世界株式」（2008 年 7 月末日現在）

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社
【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「産業セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基準価額の推移



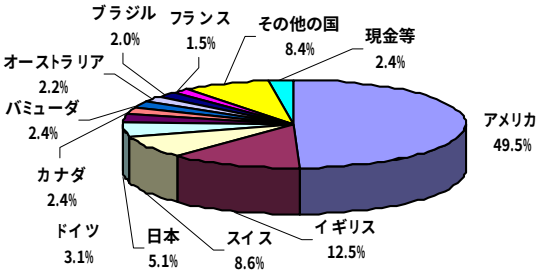
セクター別構成比率



組入上位 10 銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	3.0%
2	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.7%
3	ベーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	2.3%
4	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.2%
5	EOG リソーシズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油・天然ガス	2.2%
6	エクストラータ	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.2%
7	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.8%
8	ノーブル・エナジー	アメリカ	エネルギー・天然資源	ガス	1.7%
9	エア・プロダクツ・アンド・ケミカルス	アメリカ	エネルギー・天然資源	工業用ガス・化学品	1.7%
10	ネスレ	スイス	消費関連	食品・飲料	1.6%
合計					21.7%
組入銘柄数					134 銘柄

国別構成比率



※上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）また、各々の表・グラフにある比率は、それぞれの項目を四捨五入していますので合計と合致しないことがあります。上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

運用のコメント

7 月の当ファンドの収益率は前月末比▲1.99%となりました。一方、ベンチマークである MSCI ワールド・インデックス（税引後配当金込／円ベース）の収益率は前月末比+0.03%となりました。ベンチマークとの比較では、金融サービスやエネルギー・天然資源セクターにおける銘柄選択などが主なマイナス要因となりました。主な売買では、石油の BHP ビリトンなどを新規に買い付け、エネルギーのイーオンなどを買い増しました。一方、清涼飲料のコカ・コーラなどを一部売却し、医薬品のメルクなどを全て売却しました。

今後の運用方針

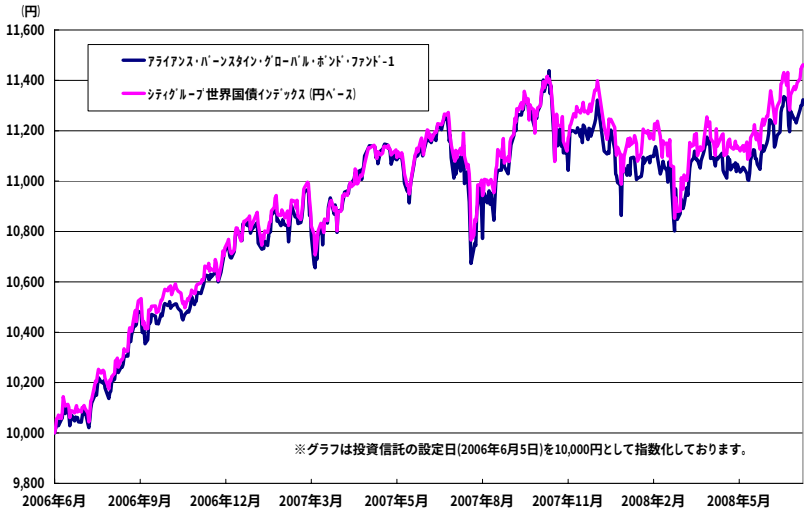
今後も、自社アナリストによる徹底した企業分析を通じて、成長が見込まれ、かつ株価水準が妥当な優良銘柄を選別する方針です。セクター別では、金融サービスでは、投資銀行や住宅ローン関連銘柄に対する積極的な見方を維持しています。エネルギー・天然資源については、石油サービス関連や金属・鉱山関連、農業関連、化学品は引き続き高めの組入比率としています。消費関連では、アジア太平洋地域、日本、ラテンアメリカを中心に成長銘柄を探っています。情報・通信テクノロジーは、引き続きテクノロジー関連を高めの組入比率としています。インフラストラクチャーでは防衛関連や電気設備、商社に重点をおいています。ヘルスケアは、ディフェンシブな特性から比較的魅力的であると考えます。
※なお、7 月 1 日から、公益事業関連銘柄をエネルギー・天然資源セクターからインフラストラクチャー・セクターに、またエネルギー・天然資源セクターに含まれていた一部の食品関連銘柄を消費関連セクターに移動致しました。
（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

※ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。
※特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

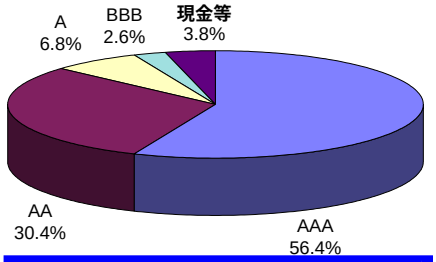
7. 特別勘定「ライフプロデュース世界債券」（2008 年 7 月末日現在）

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社
【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債（ＢＢＢ格以上）を投資対象に相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

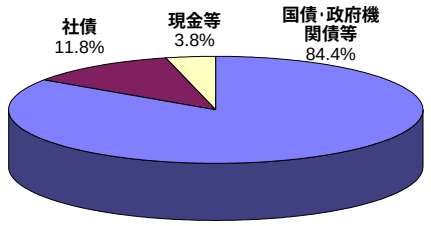
基準価額の推移



格付別配分



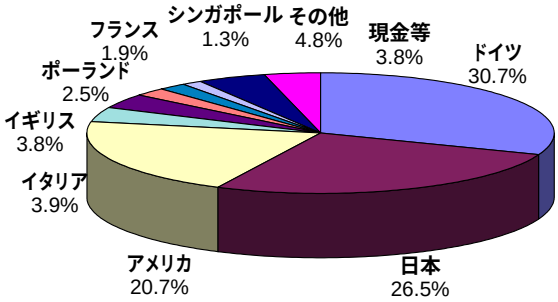
セクター別構成比率



組入上位10 銘柄

	銘柄名	格付け S&P	格付け ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ	組入比率
1	ドイツ国債	AAA	Aaa	6.6%
2	日本国債	AA	Aa3	5.6%
3	ドイツ国債	AAA	Aaa	4.1%
4	日本国債	AA	Aa3	3.8%
5	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.8%
6	日本国債	AA	Aa3	3.8%
7	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.7%
8	日本国債	AA	Aa3	3.4%
9	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.4%
10	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.0%
合計				41.3%

国別構成比率



※上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）また、各々の表・グラフにある比率は、それぞれの項目を四捨五入していますので合計と合致しないことがあります。上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

運用のコメント

7 月の当ファンドの収益率は前月末比+0.89%、一方、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス（円ベース）は前月末比+1.58%となりました。ベンチマークとの比較ではマザーファンドにおいて、相対的に軟調に推移した社債の組入れなどが主なマイナス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、米国国債などを買い増しました。

今後の運用方針

世界経済は、原油価格上昇の影響により、年後半は製造業を中心に成長率が鈍化すると予想しています。米国経済については、輸出は依然として堅調なものの、急速なペースでの原油価格の高騰による製造業や個人消費へのマイナス影響が今後徐々に現れると注視しています。主要国の国債については、欧州について慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。投資適格社債については、ファンダメンタルズは良好でありながら、サブプライム住宅ローン問題の影響により割安になっていると判断する銘柄の組入れを慎重に行う方針です。（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

※ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。
※特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

8. 特別勘定資産の内訳（2008 年 7 月末日現在）

項目	ライフプロデュース 30		ライフプロデュース 50		ライフプロデュース 70	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	1,064	1.1	1,412	0.2	675	0.1
その他有価証券	89,354	91.1	672,061	91.0	445,645	90.6
その他	7,678	7.8	64,728	8.8	45,595	9.3
合計	98,097	100.0	738,203	100.0	491,916	100.0

項目	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	642	0.3	1,109	0.2	1,802	0.8
その他有価証券	193,304	92.5	579,919	90.8	216,891	91.5
その他	15,112	7.2	57,956	9.1	18,309	7.7
合計	209,060	100.0	638,985	100.0	237,004	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

9. 用語説明

《英数字》

1.CAC40	フランスの代表的な株価指数で、パリ市場に上場されている銘柄の中から、時価総額や出来高が大きい、代表的な業種に属する 40 銘柄のことです。CAC40 指数は、1987 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として時価総額加重平均で算出し、1988 年 11 月以来、MATIF と呼ばれるフランス先物市場や MONEP というフランスオプション取引にも利用されています。「CAC」という名称は、前身にあたる「CAC 指数」（かつて証券取引の管理、監督、指導全般を担当していた旧証券取引所公認仲介業者組合『Compagnie des Agents de Change』が作成）からきています。
2.Citi Group 世界債券インデックス	シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが算出・公表する債券指数で、1984 年 12 月末日を 100 として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。世界の債券に分散投資する投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークにしています。
3.DAX	ドイツの先物・オプション取引の開始にあたり、1988 年 7 月からリアル・タイムの指標として導入され、ドイツ 8 個所の証券取引所に上場された銘柄のうち、圧倒的な取引額をほこる 30 銘柄の優良株式を対象とした株価指数で、1987 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として、時価総額加重平均で算出しています。
4.FT100	イギリスの代表的な株価指数で、先物・オプション取引開始に伴い 1984 年から導入され、1983 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として、時価総額加重平均で算出しています。ロンドン証券取引所に上場されている株式のうち、時価総額が最も大きい 100 社を対象として、取引所とファイナンシャル・タイムズ社（FT）が作成しています。
5.MSCI	モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）が算出・公表する株価指数で、世界主要国の株式を対象としています。世界の株式に分散投資する投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークにしています。
6.NASDAQ	全米証券業協会（NASD）が運営する店頭株市場のことです。
7.S&P500	格付会社のスタンダード＆プアーズ社が公表している米国の代表的な株価指数であり、時価総額加重平均で算出しています。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれた米国の株式 500 銘柄を対象としています。
8.TOPIX	東証市場第一部全銘柄の時価総額が、基準時の時価総額に比較してどのくらい増えたか減ったか、ということを通じて市場全体の株価の動きを表す株価指数です。言いかえれば、株式市場全体の資産価値の変化を通じて、株価の変動をみようとするものです。1968 年 1 月 4 日の時価総額を 100 として、時価総額加重平均で算出しています。日本の株式に分散投資する投資信託の多くがこのインデックスをベンチマークにしています。

《カタカナ・漢字》

1．インカムゲイン	公社債の利金、株式の配当金などから得られた収益のことを指します。
2．為替ヘッジ	保有外貨建て資産の為替リスクを回避する取り引きを指します。具体的には為替先物市場で将来の外貨売り・自国通貨買いの予約取引を締結します。
3．為替リスク	２通貨間の交換レートが変動する事を指します。保有外貨に対して自国通貨の交換金額が減少した場合は損失が発生します。
4．基準価額（投資信託）	各投資信託の純資産価値の 1 ユニット（口数）に対する価額のことをいい、利用する投資信託の委託会社は、この純資産価値の評価を反映して、毎日計算します。 投資信託は、日々価格の変動する有価証券（株式、債券等）に投資しているので、投資信託の純資産価値は毎日変動します。
5．キャピタルゲイン	保有証券の値上がりによる収益のことを指します。
6．ディフェンシブセクター	景気後退期でも利益水準がさほど変化しないことから、守りに強いという意味でこう呼ばれる業種のことをいいます。具体的には、需要が景気動向に左右されない食品、薬品などが該当します。利益水準が安定しているので、多くの場合景気後退期では、相対的には好パフォーマンスを実現します。
7．定量スクリーニング	過去の業績や財務データにより計測されるもので選別する方法です。
8．デュレーション	債券の実質平均回収期間のことをいいます。
9．パフォーマンス	投資成績・運用成績のことをいいます。
10．フェデラル･ファンド(FF)金利	日本の無担保コール翌日物金利に相当します。日米とも民間銀行は預金残高に応じて中央銀行に準備預金を預け、そのために必要な資金を短期市場から調達しています。FF 金利や無担保コール金利はその際の金利です。
11．ベーシスポイント	1%の 100 分の 1 のことをいいます。 1 ベーシスポイントは、0.01%です。
12．ベンチマーク	投資信託が運用の指標としている指数（インデックス）を指します。現在、多くの投資信託が主要な指数をベンチマークとしています。
13．ポートフォリオ	信託財産の運用先（投資対象）構成を示したものです。
14．マーケットセンチメント	市場に参加している投資家や市場関係者の間で支配的な心理状況をいいます。
15. ユニットプライス（単位価格）	各特別勘定資産の積立金の１ユニット（口数）に対する価額のことをいい、アクサ生命保険株式会社は、特別勘定資産の評価を反映して、毎日計算し、公表します。
16. ユニット数	個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニットプライスで除して求めた数です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。

10. 年金払定期付積立型変額保険のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および満期保険金等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額保険です。

特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、満期保険金などのお受け取りになる金額が払込保険料総額を下回る場合があります。

【諸費用について】

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

＜第１回の年金の支払事由発生前にかかる費用＞

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (保険料比例部分)	保険料（任意一時払保険料を除く）に対し、 ３．００％	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費 (定額部分)	毎月２５０円（固定費）	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 ０．０１％／月	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (積立金額比例部分)	積立金額に対し、年率１．００％ (１．００％／３６５日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

※危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動によって変動すること、また、危険保険料率が被保険者の年齢や性別によって異なることから具体的な数値を記載することができません。危険保険料率について詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

・毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が１，０００万円を超える場合、高額割引が適用され、その月の保険契約管理費(危険保険金額比例部分)がお安くなります。ただし、基本年金年額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が１，０００万円以下となる場合には、高額割引は適用されなくなります。

＜積立金の移転や解約などにかかる費用＞

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月１回目１，５００円、 ２回目以降は１回につき２，３００円（*1）	毎回に移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月１回の積立金の移転は無料、 ２回目からは１回につき８００円 (*1)	１ヵ月に２回以上積立金の移転を行なう場合、２回目からの移転について積立金から控除します。
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額（積立金に解約控除率１０％～１％を乗じた金額）と危険保険金に対する解約控除額（危険保険金に解約控除率０．５０％～０．０５％を乗じた金額）の合計額	解約日が契約日より起算して１０年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
解約控除	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額 (積立金に解約控除率１０％～１％を乗じた金額)	一部引出日が契約日より起算して１０年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、一部引出請求金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

※経過年数については１年未満は切り上げとなります。
※無償引出限度額(解約日または一部引出日の前日の積立金額の１０％相当額)と同額の積立金額までは上記の積立金に対する解約控除額の計算対象となりません。ただし、すでに積立金の一部引出が行なわれている場合はその合計額を無償引出限度額から差し引きます。
※解約時の払戻し金の支払いに際しては、解約日の属する月に控除すべき危険保険料および保険契約関係費を払いもどし金額から差し引いてお支払いします。
※基本年金年額の減額、契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。
※将来、上記の内容が変更になることがあります。

●運用関係の費用

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース３０ 年率０．７７７０％程度 (税抜年率０．７４％程度)	投資信託の純資産額に対して、毎日積立金から控除します。
		ライフプロデュース５０ 年率０．８２９５％程度 (税抜年率０．７９％程度)	
		ライフプロデュース７０ 年率０．８８２０％程度 (税抜年率０．８４％程度)	
		ライフプロデュース日本株式 年率０．８６１０％程度 (税抜年率０．８２％程度)	
		ライフプロデュース世界株式 年率０．９９７５％程度 (税抜年率０．９５％程度)	
		ライフプロデュース世界債券 年率０．５４６０％程度 (税抜年率０．５２％程度)	

※特別勘定の種類、運用方針および利用する投資信託の委託会社は、将来変更することがあります。
※運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載します。信託報酬の他、お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの費用は、運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
※運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

＜第１回の年金の支払事由発生以後にかかる費用＞

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の 契約応当日	支払年金額の１％	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※年金管理費は、将来変更となる可能性があります。